

～設立5周年と支援決定期間の1年延長を機に再生支援の最新状況と今後の展望を語る～

記者懇談会資料①  
「これまでの活動実績」

日 程 : 平成29年2月27日(月)

会 場 : 東日本大震災事業者再生支援機構 仙台本店11F A会議室

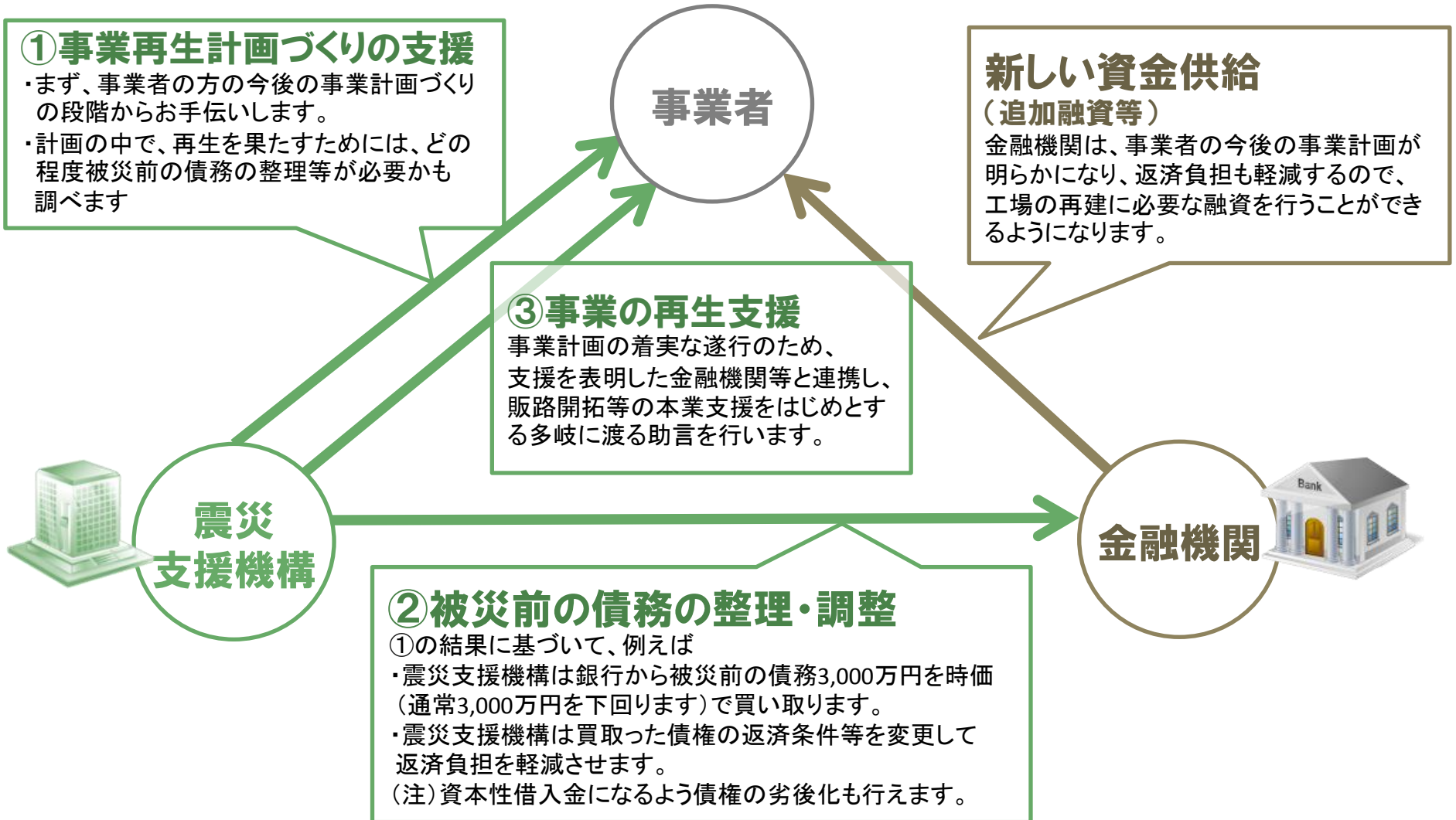
説明者 : 代表取締役社長 松崎 孝夫

東日本大震災事業者再生支援機構  
The **C**orporation for **R**evitalizing **E**arthquake-Affected **B**usiness  
(以下 CREB と表示)



# 支援の流れ ～典型的なケース～

○当機構は、被災前の債務が負担となっている事業者の皆様を支援していきます。



CREB経営・運営の理念  
**スピード・より多く**

「有用な経営資源」事業再建の原理原則とは異なる行動哲学

# 1. 最新の活動状況報告について(29年1月末現在)

➤ 説明会・相談会の実施累積回数 …… 3,714ヶ所(うち金融機関1,539ヶ所)

相談依頼受付件数  
2,496件

具体的相談受付先  
772件

制度に関する説明や  
助言でひとまず終了先  
1,393件

支援検討終了先  
(基準未充足・取下)  
331件

データ取得先  
749件

【うち小規模事業者 450件(60%)】  
(28年1月末比▲15件)

相談後、  
事業者側で  
調整・検討中  
(事業再開の確  
定待ち等)  
23件

支援決定先  
716件

【うち買取を伴う支援先 682件】  
【うち小規模事業者 434件(61%)】

現時点において  
支援決定要件を  
満たす蓋然性の  
高いもの  
30件程度

※本日(2月27日)現在  
支援決定先 **721件**

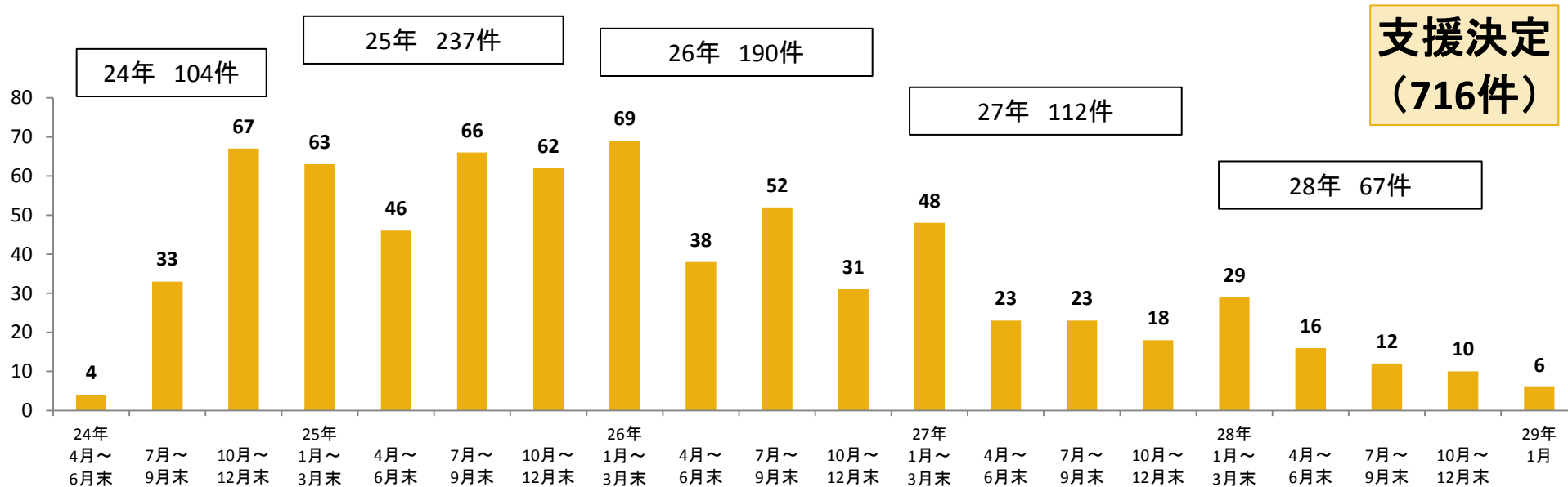
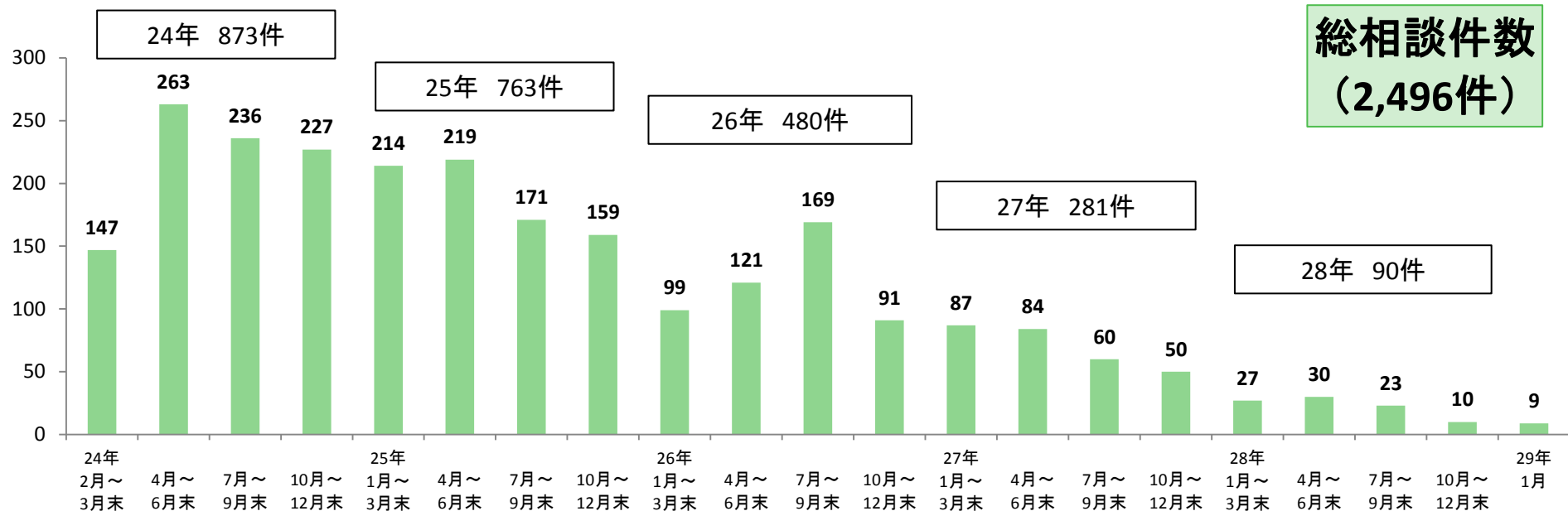
買取等決定先  
704件

合計  
750件程度

クロージング先  
690件

(うち31先支援完了)

## 2. 相談受付・支援決定に向けた四半期毎の増減について(29年1月末現在)



### 3. CREB債権の推移について(29年1月末現在)

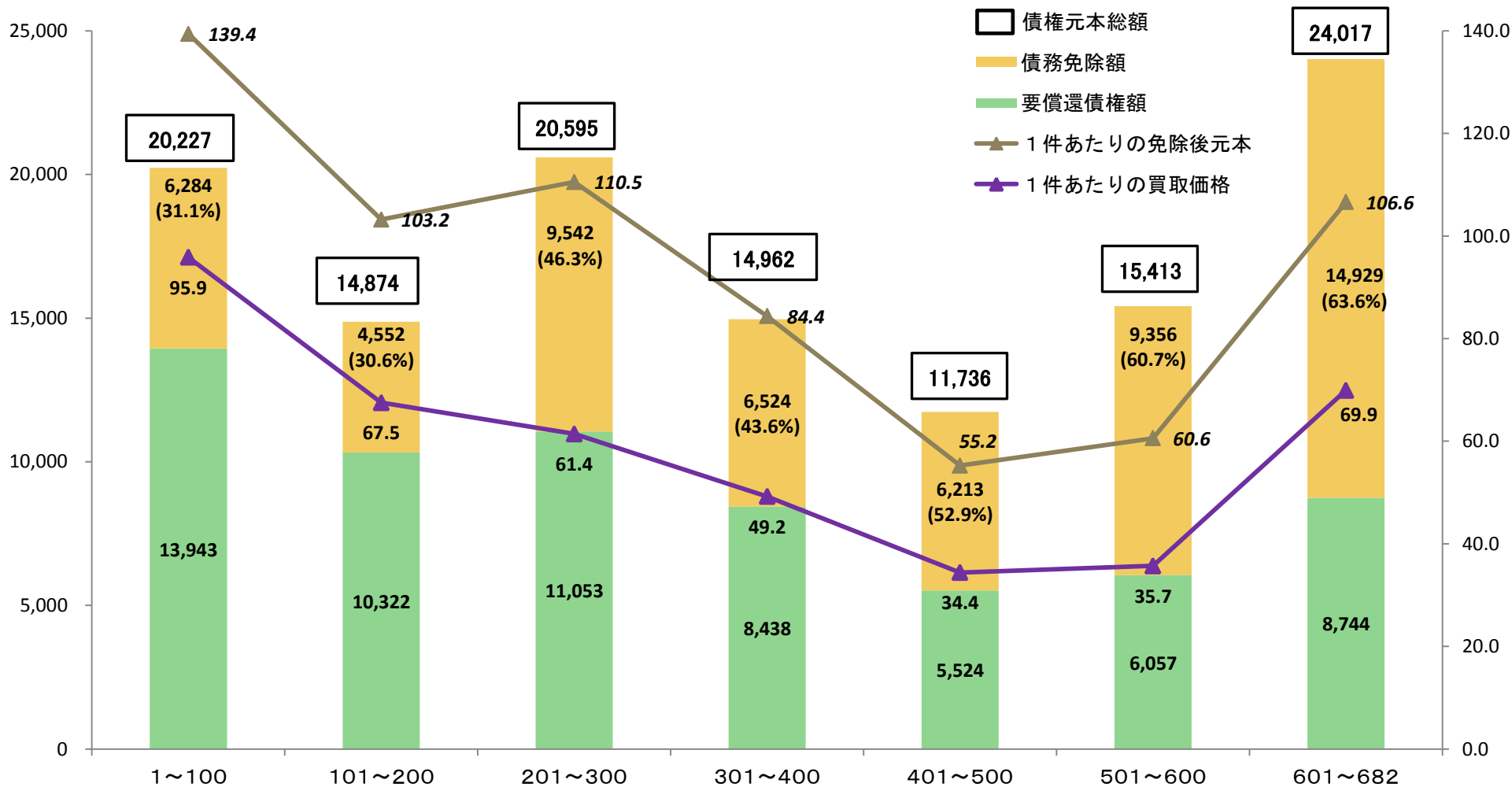
買取債権(682件) 121,823百万円(100%)

債権放棄(498件) 57,743百万円(47.4%)

CREB債権(682件) 64,081百万円(52.6%)

※総支援決定先716件のうち、34件は買取を伴わない出資・保証等のみ

(単位:百万円)



※各グラフ上部の口囲いの数字は債権元本総額、( )内の%については、債権元本総額に対する債務免除額の割合を記載

## 4. (支援決定先716先)金融機関別債権元本割合(29年1月末現在)

(単位:百万円)括弧内数値は%

	従業員10名以下	従業員10名超 100名以下	従業員100名超	合計
<b>民間金融機関等</b>	16,670(52.4)	45,292(61.0)	9,945(63.0)	71,907(59.0)
信用保証協会	10,498(33.0)	18,529(25.0)	2,234(14.2)	31,262(25.7)
政策金融機関 (日本政策金融公庫、商工 中金等)	4,648(14.6)	10,401(14.0)	3,605(22.8)	18,653(15.3)
<b>総計</b>	<b>31,816(100)</b>	<b>74,223(100)</b>	<b>15,784(100)</b>	<b>121,823(100)</b>

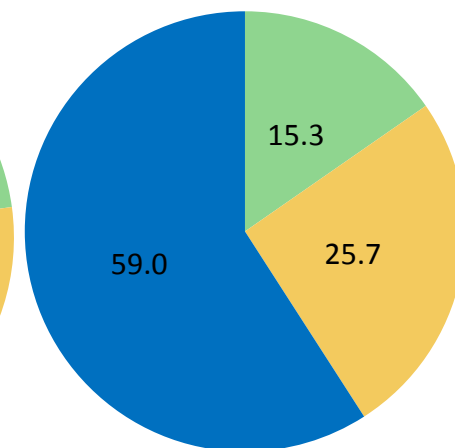
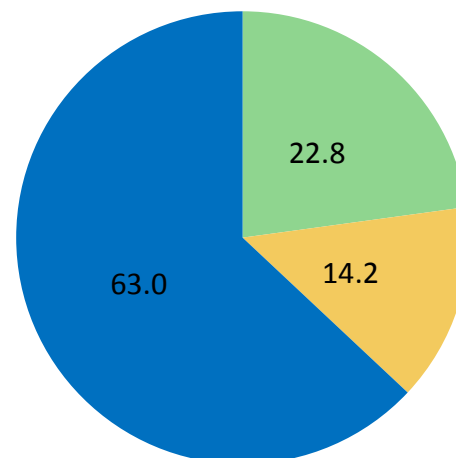
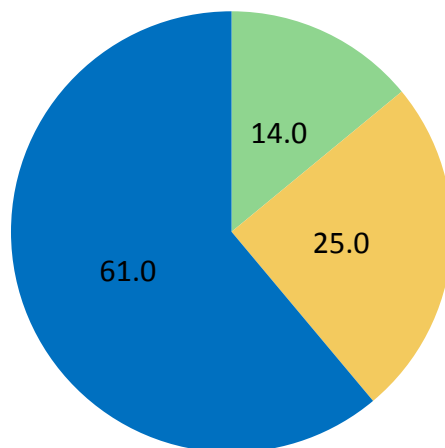
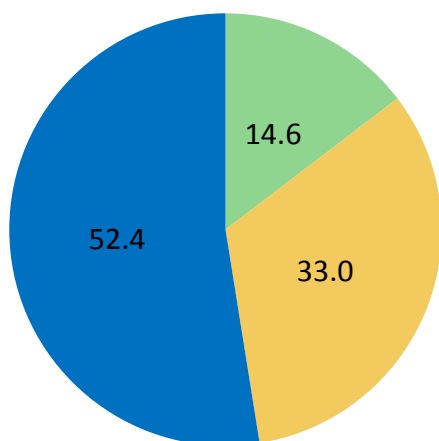
■ 政策金融機関 ■ 信用保証協会 ■ 民間金融機関等

従業員10名以下

従業員10名超100名以下

従業員100名超

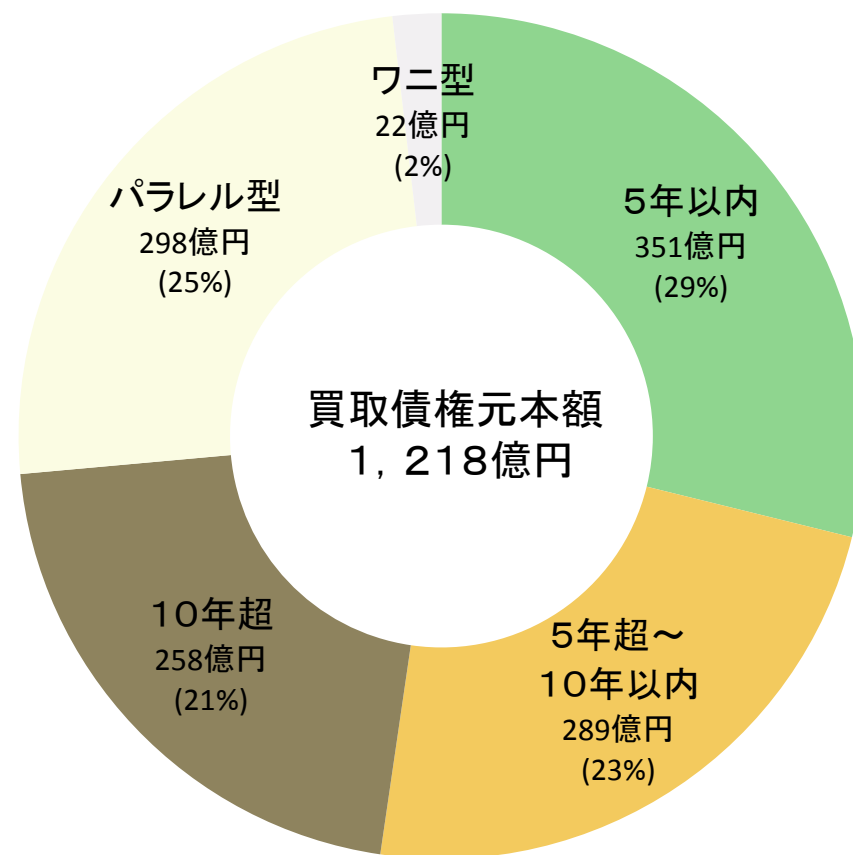
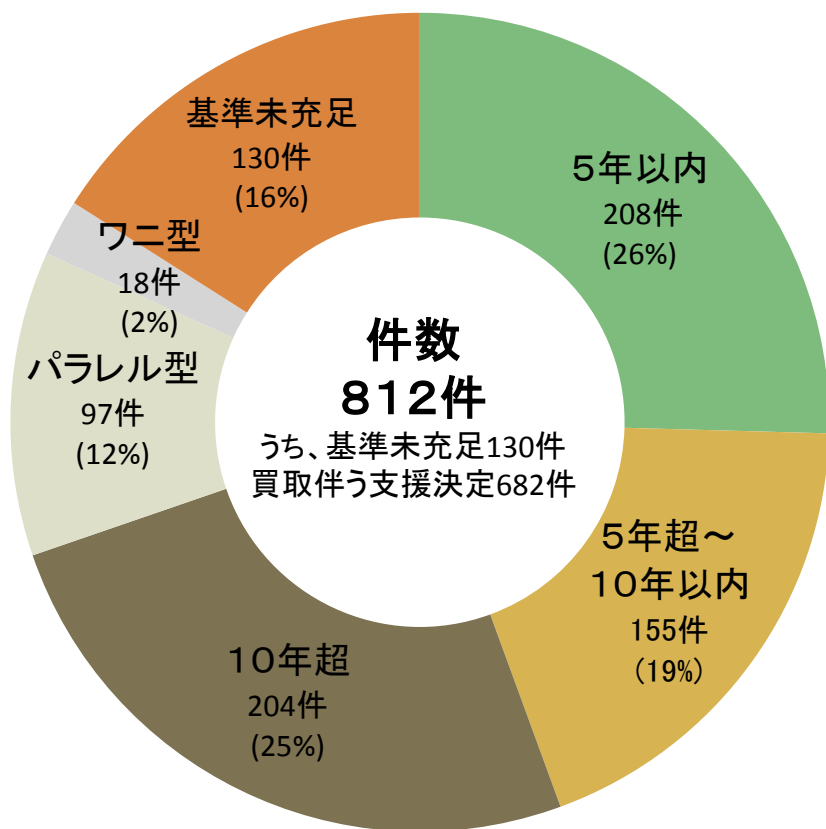
全体





## 5. 計画作品の弁済能力検証(29年1月末現在)

定義: 計画において、回収原資(現預金残高+担保)が債権残高を上回り、クロスする期間で区分。  
 パラレル型とは、回収原資が増加傾向又は水平に推移。ワニ型とは、回収原資が減少傾向に推移。  
 パラレル型・ワニ型のいずれも、回収原資が債権残高を上回らず、Bankのリファイナンスを前提とする区分。



(参考1) パラレル型及びワニ型を重点モニタリング対象先としている

(参考2) 一般的な再生の基準は5年以内又は5年超~10年以内

(注) 件数812件とは、買取を伴う支援決定先(682件)と基準未充足(130件)の合計  
 (支援決定716件のうち、34件は買取を伴わない出資又は保証付与先等がある。)

## 6. (支援決定先)業種分野別・従業員数別一覧(29年1月末現在)

	10名以下	10名超100名以下	100名超500名以下	500名超	合計	合計(データ取得先含む)
農業関連	9	4	1	0	14	15
畜産関連	4	3	0	0	7	7
水産関連	87	74	1	0	<b>162</b>	<b>169</b>
漁業	3	3	0	0	6	9
水産加工	62	58	1	0	121	123
その他(水産卸売等)	22	13	0	0	35	37
建設・土木	35	20	0	0	55	57
造船関連	7	2	1	0	10	10
自動車関連(整備・販売等)	21	3	0	0	24	26
食品製造	15	19	1	0	35	36
菓子製造	6	6	1	0	13	14
その他(酒造等)	9	13	0	0	22	22
その他製造 (金属加工、電子部品製造等)	34	40	3	0	<b>77</b>	<b>84</b>
運輸・倉庫	11	21	3	0	35	38
卸売業	20	8	0	0	28	29
小売業	78	19	1	0	<b>98</b>	<b>100</b>
不動産	13	1	0	0	14	16
飲食業	43	15	0	0	58	60
観光関連(宿泊業等)	18	12	1	0	31	32
生活関連サービス (理美容・冠婚葬祭等)	17	9	1	0	27	27
教育(学校、学習支援)	3	1	0	0	4	4
医療・介護	5	5	4	0	14	14
その他業種(技術サービス等)	14	8	1	0	23	25
合計	<b>434</b> (61%)	264	18	0	<b>716</b>	<b>749</b>
合計(データ取得先含む)	<b>450</b>	278	21	0	<b>749</b>	

※支援決定先(716先)の従業員数の合計は13,260人。

# 7. (データ取得先) 地域別・金額規模別一覽(29年1月末現在)

被災地区分	青森県		岩手県							宮城県							福島県				茨城県				千葉県	その他地域	被災地 総合計
	八戸市	三沢・おいらせ・階上	久慈市・岩手沿岸北	宮古市	大槌町・山田町	釜石市	大船渡市	陸前高田市	盛岡・北上・一関他	南三陸町	気仙沼市	石巻市	女川町	塩竈市等	仙台市	名取以南・内陸	浜通り(相双)	いわき市	中通り	会津	日立・沿岸北	水戸周辺・内陸	鹿嶋・沿岸南	つくば			
支援決定	49	7	18	44	36	13	23	10	21	5	44	105	15	51	62	49	13	20	42	7	18	7	13	15	13	16	716
	56		165							331							82				53				13	16	716
大口	7			1	1				3		5	4	1	1	1	2	1		3		1	1	2	2	3	2	41
中口	17	2	9	8	9	4	7	1	9	3	16	42	8	22	14	15	6	9	24	6	13	5	7	9	7	9	281
小口	25	5	9	35	26	9	16	9	9	2	23	59	6	28	47	32	6	11	15	1	4	1	4	4	3	5	394
支援決定に向けて 最終調整中					1			1			4	12	1	1	5	1		2	2		2			1			33
合計	49	7	18	44	37	13	23	11	21	5	48	117	16	52	67	50	13	22	44	7	20	7	13	16	13	16	749
県別内訳	56		167							355							86				56				13	16	749

(注1) 大口=借入金10億円以上、中口=借入金1~10億円未満、小口=1億円未満

(注2) 他=栃木県、長野県、静岡県、埼玉県

(注3) 塩竈市等には、東松島市・松島町・利府町・多賀城市・七ヶ浜町を含む

## 8. 出身別人員構成について(29年1月末時点)

分類	内訳	業務別 (役員除く)						合計			
		仙台		東京		総務部	企画調整室				
		業務部	サポート部	業務部	サポート部						
出身別	リテールバンク	全銀協	12		3				15	26	24.3%
		地銀協	10						10		
		第二地銀協	1						1		
	保険会社	生保協会	2						2	3	2.8%
		損保協会	1						1		
	政策金融機関	日本政策金融公庫			1				1	2	1.9%
		農林中金			1				1		
	整理回収機構	整理回収機構	7	3	4	3			17	17	15.9%
	専門資格者	弁護士(法律事務所)			2	1			3	19	17.8%
		会計士(監査法人)	6		7	2			15		
税理士		1						1			
コンサルタント	ファンド	1		1				2	2	1.9%	
民間企業		2	2	2	3			9	9	8.4%	
公務員	金融庁・財務省					3	3	6	10	9.3%	
	経済産業省					1		1			
	国土交通省					1		1			
	農林水産省					1		1			
	宮城県警	1						1			
事務	公募					2	1	3	19	17.8%	
	紹介予定派遣	6	2	2	2	4		16			
計		50	7	23	11	12	4	107 (うちプロパー65)			
								( 仙台 65 東京 42 )			

# 9. 被災地域での金融支援の現状について(29年1月末現在)

✓ 震災支援機構(以下、「CREB」)及び産業復興相談センター(以下、「相談センター」)の主要被災地域における活動状況は以下のとおり。

	宮城県	岩手県	福島県	青森県	4県合計	茨城県	小計	その他	合計
買取等を含む金融支援先	472件	275件	127件	56件	930件	73件	1003件	45件	1048件
(うち、CREB)	(331件)	(165件)	(82件)	(56件)	(634件)	(53件)	(687件)	(29件)	(716件)
(うち、相談センター)	(141件)	(110件)	(45件)	—	(296件)	(20件)	(316件)	(16件)	(332件)

データ取得先 (支援決定先除く) CREB	24件	2件	4件	0件	30件	3件	33件	0件	33件 (※1)
対応中 相談センター	16件	39件	26件	—	81件	1件	82件	21件	103件

(※1)現時点において、データ取得先(33件)のうち、そのほとんどが支援決定要件を満たす蓋然性が高い先。  
 (※2)産業復興相談センターの買取等を含む金融支援先の件数には、債権買取を伴わない支援先は含まれない。

地域事業の発芽・育成  
Regional・Retail・Bankの役割期待へ

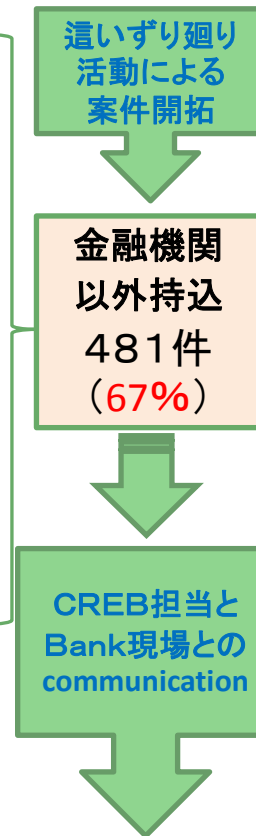
# *Take advantage of earlier Actions*

*器(ハード)は取揃い、次は、Banker 行動(ソフト)の出番*

# 1. 地域・這いずり廻り活動→支援決定先持込ルート一覧(29年1月末時点)

注:( )内は10名以下の小規模先

	宮城	岩手	福島	青森	4県 合計	比率 (%)	茨城	その他	合計	比率 (%)
直接相談等	124 (74)	79 (62)	15 (7)	25 (16)	243 (159)	39	9 (1)	13 (8)	265 (168)	37
商工会・商工 会議所経由	15 (10)	16 (12)	3 (2)	14 (9)	48 (33)	8	—	1 (—)	49 (33)	7
会計士・税理 士・弁護士経 由	31 (19)	6 (4)	9 (4)	6 (3)	52 (30)	8	4 (—)	1 (—)	57 (30)	8
地公体経由	1 (1)	6 (4)	1 (1)	—	8 (6)	1	—	1 (1)	9 (7)	1
相談センター 経由(※)	61 (36)	21 (14)	13 (7)	3 (—)	98 (57)	15	3 (3)	—	101 (60)	14
金融機関の紹 介・持ち込み	99 (68)	37 (22)	41 (29)	8 (2)	185 (121)	29	37 (11)	13 (4)	235 (136)	33
合計	331 (208)	165 (118)	82 (50)	56 (30)	634 (406)	100	53 (15)	29 (13)	716 (434)	100



## 支援表明金融機関等一覧

地銀	第二地銀	信用金庫	信用組合	その他	合計
335	94	169	81	37	716

自らの持込でない先についても再生支援にcommit

(※)相談センター経由には、事業者直接と金融機関紹介の2ルートが存在。

## 2. 地域・這いずり廻り活動 Up Grade → 営業店とのcommunication (26年12月スタート)

(ア) 実施先数

(単位：先)

	青森県	岩手県	宮城県	小計	福島県	合計
支援決定先のメイン金融機関等本店数	7	12	15	34	17	52
CREBの取引店数	38	79	147	264	80	344
1回目の実施	36	77	136	249	73	322
実施進捗	94.7%	97.5%	92.5%	94.3%	91.3%	93.6%

※支援決定先（716件）のうち、3県（青森・岩手・宮城）合計は552件

※営業店とのcommunicationは、支援先の多い3県から実施。福島県（支援決定先82先）は28年2月より開始。

### コンタクトミッション

- 1、CREB取引先の本業状況
- 2、他にCREB機能必要先あるかの様子伺い
- 3、営業店廻りの地域開発
- 4、CREBの持つ産業・金融等の情報を話題

Bankerとの  
communication

(イ) 情報内容

(単位：件)

業界情報	地域情報				金融情報	支援先情報	支援決定期間の 1年延長広報
	雇用	不動産	人的資源	補助金			
14	5	5	0	2	34	1,301	99

※1回の面談において、複数項目に該当することがあるため、合計数は訪問回数と一致しない。



### 3. Credit Risk Takeへ誘導 →新債への支援態度(29年1月末時点)

CREB支援決定数 716先 (100%)

(CREBは旧債扱いが基本、例外的に「保証・出資の新債与信供与」を認められている。)

CREB保証付与(予定含む)  
225先(31.4%)  
各Bankより低金利を適用

出資  
13件

CREBがニューマネー支援に介在していない先  
484件 (67.6%)  
各Bankの基準金利を適用

計232先(32.4%)の信用収縮防止への介在(注・うち7先は両金融支援を実施)

(Bankが扱い難い資金用途が大宗→社保・税・給与等未払い等にも保証付与)

①CREB保証割合**高い**⇒貸出金利は低水準→Bank収益down

②CREB保証割合**低い**⇒各Bankの基準金利並み→Bank収益normal

CREB保証のないProper貸出upのインセンティブ

#### CREB保証詳細の推移

1~100件	保証割合	80	75	70	67	65	60	50%	46	40	38	37	30	29	25	22	20	9	7
	件数	72	1	0	0	0	0	21	0	2	1	0	0	0	0	1	2	0	0

設立当初はほとんどが80%保証(平均保証割合**61.8%**)

Bankerとの喧々諤々のRisk度協議が常態化

(金額:百万円)

1~225件	保証割合	80	75	70	67	65	60	50%	46	40	38	37	30	29	25	22	20	9	7
	件数	97	1	3	1	3	1	105	1	2	1	1	1	1	1	1	3	1	1
	金額	2,858	150	78	13	138	12	1,898	6	31	16	48	2	1	5	120	66	3	1

⇒ 合計保証金額5,447百万円(平均保証割合**59.5%**)

# 4. 支援決定先の企業型分類について(29年1月末時点)

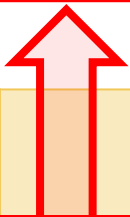
## <企業型の定義>

- Inbound型企业: 地元エリア外の需要を地元エリアに呼び込む
- Outbound型企业: 地元エリア外の市場を狙う
- Local型企业: 地元エリア内の市場を狙う(=地産地消)

事業支援の重点対象

## <支援決定先の企業型分類>

従業員数	10名以下	10名超 100名以下	100名超	計
Inbound型企业	22 (61.1%)	14 (38.9%)	—	36 (5.3%)
Outbound型企业	92 (42.0%)	118 (53.9%)	9 (4.1%)	219 (32.4%)
Local型企业	295 (70.2%)	118 (28.1%)	7 (1.7%)	420 (62.2%)
計	409 (60.6%)	250 (37.0%)	16 (2.4%)	675



Local型企业のうち70%が従業員10名以下の小規模事業者

一方、Outbound型企业の54%が従業員10名超100名以下の中規模事業者であり、小規模事業者は42%にとどまる



従業員数が多く規模が大きい企業ほど、地元エリア内の市場のみを狙うのではなく地元エリア外の市場も狙う傾向

(※)支援決定先716件のうち  
41件は支援完了先等